

# アジア経済法令ニュース No.25-10

添付法令資料 1：韓国中小企業協同組合法（目次）

添付法令資料 2：中国音像制品管理条例（目次）

添付法令資料 3：電子製品セクターのインドネシア国家規格（SNI）に対する

適合性評価スキームに関する 2024 年 11 月 14 日付

インドネシア共和国国家標準化庁規則 No. 8（目次）

添付法令資料 4：不動産経営法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 3 月 7 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 5 号）

25.03.03 公布／25.04.01 施行

2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令（環境省令第 6 号）

25.03.03 公布／25.04.01 施行

3 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令（環境省令第 7 号）

25.03.03 公布／一部を除き、25.04.01 施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 国家突发事件总体应急预案

25.02.25 公布 中共中央 国务院

2 首批涉市场准入行政诉讼十大典型案例

25.03.03 公布 最高人民法院

3 第五十七批指导性案例

25.02.28 公布 最高人民检察院

4 企业国有资产交易操作规则

25.02.18 公布 国务院国有资产监督管理委员会 国资发产权规[2025]17 号  
／同日施行

5 关于对消防安全标志不再实施强制性产品认证管理的公告

25.02.25 公布 国家市场监督管理总局等公告 2025 年第 10 号

6 关于开展行政事业单位内部控制评价试点工作的通知

25.02.26 公布 财政部办公厅 财办会[2025]11 号

7 关于进一步加强城市无障碍设施建设工作的通知

25.02.24 公布 住房和城乡建设部办公厅 建办城[2025]7 号

8 关于进一步加强智能网联汽车产品准入、召回及软件在线升级管理的通知

- 25.02.25 公布 工业和信息化部等 工信部联通装[2025]45号/同日施行
- 9 促进普惠养老服务高质量发展的若干措施  
25.02.20 公布 国家发展和改革委员会等 发改体改[2025]211号
- 10 中国人民解放军纪律条令  
25.02.14 公布 中央军事委员会 军令[2025]19号/25.04.01 施行
- 11 中国人民解放军队列条令  
25.02.14 公布 中央军事委员会 军令[2025]20号/25.04.01 施行
- 12 关于严格规范安全生产执法行为的通知  
25.01.28 公布 应急管理部 应急[2025]11号
- 13 关于进一步促进航空口岸通关便利化若干措施的通知  
25.02.06 公布 海关总署等 署岸函[2025]31号
- 14 全国监控化学品数据申报和《禁止化学武器公约》宣布工作规范（试行）  
25.02.19 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅安全[2025]11号
- 15 中国人民解放军内务条令  
25.02.14 公布 中央军事委员会 军令[2025]18号/25.04.01 施行
- 16 关于推动海洋能规模化利用的指导意见  
25.02.05 公布 自然资源部等 自然资发[2025]34号
- 17 关于实施好 2025 年农业机械报废更新补贴政策的通知  
25.02.19 公布 农业农村部办公厅等 农办机[2025]3号
- 18 关于印发第一批先进适用技术名单的通知  
25.02.17 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅科函[2025]53号
- 19 工业和信息化部公告 2025 年第 3 号  
25.02.20 公布 工业和信息化部公告 2025 年第 3 号/25.03.01 施行

## 第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 个人所得税综合所得汇算清缴管理办法  
25.02.26 公布 国家税务总局令第 57 号/同日施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于香港、澳门金融机构入股保险公司有关事项的通知  
25.02.26 公布 国家金融监督管理总局 金发[2025]9号/25.03.01 施行
- 2 银行业保险业绿色金融高质量发展实施方案  
25.01.17 公布 国家金融监督管理总局办公厅等 金办发[2025]15号

## 第 3 ロシア

- 1 非営利組織に関するロシア連邦法律第 31.1 条への変更の導入に関する 2024 年 9 月 30 日付ロシア連邦法律 No.333-FZ
- 2 ロシア連邦労働法典第 153 条への変更の導入に関する 2024 年 9 月 30 日付ロシア連邦法律 No.339-FZ  
2025 年 3 月 1 日から施行

- 3 ロシア連邦租税法典第1部第102条への変更の導入に関する2024年9月30日付ロシア連邦法律No.335-FZ  
公布の日から1か月経過後に施行
- 4 ロシア連邦租税法典第2部第278.2条及び第286.1条への変更の導入に関する2024年9月30日付ロシア連邦法律No.337-FZ  
公布の日から1か月経過後に施行。ただし、組織所得税の次期課税期間の初日より前には施行されない。
- 5 兵役義務及び兵役に関するロシア連邦法律第34条への変更の導入に関する2024年10月2日付ロシア連邦法律No.341-FZ  
公布の日から施行
- 6 ロシア連邦刑法典第78.1条及びロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する2024年10月2日付ロシア連邦法律No.340-FZ（訳注：兵役に服する被告人の刑事責任の免除等について定めるもの。）  
公布の日から施行
- 7 ロシア連邦における産業政策に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2024年10月26日付ロシア連邦法律No.357-FZ
- 8 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律第25.6条並びにロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2024年10月26日付ロシア連邦法律No.358-FZ  
公布の日から90日経過後に施行
- 9 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2024年10月25日付ロシア連邦法律No.349-FZ（訳注：NPO法人及びデジタル通貨の規制に関するものを含む。）  
一部を除き、2024年11月1日から施行
- 10 国の防護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律No.271-FZ
- 11 犯罪の被疑者及び被告人の拘禁に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2024年8月8日付ロシア連邦法律No.269-FZ  
公布の日から180日経過後に施行
- 12 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

- 1 米輸出の経営に関する政府の2018年8月15日付第107/2018/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定  
政府の2025年1月1日付第01/2025/ND-CP号議定/25.03.01施行
- 2 免税される速達郵便サービスにより発送される輸入物品の価値額に関する政府首相の2020年11月30日付第78/2010/QĐ-TTg号決議の全部を廃止する決定  
政府首相の2025年1月3日付第01/2025/QĐ-TTg号決定/25.02.18施行
- 3 環境保護法の若干の条項の細則を定める政府の2022年1月10日付第08/2022/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定  
政府の2025年1月6日付第05/2025/ND-CP号議定/25.01.06施行
- 4 鉱産物の分野における議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

- 政府の 2025 年 1 月 11 日付第 10/2025/ND-CP 号議定／25.03.01 施行  
5 2025 年の塩及び家禽卵品目の輸入関税割当に関して定める通知  
商工省の 2025 年 1 月 15 日付第 01/2025/TT-BCT 号通知／25.03.02 施行

## 第 5 韓国

- 1 点字法施行令一部改正令  
25.02.27 公布 大統領令第 35344 号／25.02.28 施行
- 2 国税基本法施行令一部改正令  
25.02.28 公布 大統領令第 35345 号／同日施行
- 3 所得税法施行令一部改正令  
25.02.28 公布 大統領令第 35349 号／一部を除き、同日施行
- 4 法人税法施行令一部改正令  
25.02.28 公布 大統領令第 35350 号／一部を除き、同日施行
- 5 相続税及び贈与税法施行令一部改正令  
25.02.28 公布 大統領令第 35351 号／同日施行
- 6 付加価値税法施行令一部改正令  
25.02.28 公布 大統領令第 35353 号／一部を除き、同日施行
- 7 証券取引税法施行令一部改正令  
25.02.28 公布 大統領令第 35359 号／同日施行
- 8 関税法施行令一部改正令  
25.02.28 公布 大統領令第 35363 号／一部を除き、同日施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

- 1 Significant Investments Review Act 2024 - Significant Investments Review (Compoundable Offences — Minister for Home Affairs) Regulations 2025  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 February 2025 and come into operation on 28 February 2025.; No. S 149/2025
- 2 Significant Investments Review Act 2024 - Significant Investments Review (Composition of Offences — Minister for Defence) Regulations 2025  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 February 2025 and come into operation on 28 February 2025.; No. S 150/2025

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

### 1 PRIVATIZATION COUNCIL

GUIDELINES ON THE PRIVATIZATION AND DISPOSITION OF GOVERNMENT ASSETS

25.02.24 付／官報において公布された日から 15 日後に施行

### 2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 005-2025

AMENDING REVENUE REGULATIONS NO. 2-98 RELATIVE TO THE WITHHOLDING TAX RATES ON CERTAIN INCOME PAYMENTS SUBJECT TO CREDITABLE WITHHOLDING TAX PURSUANT TO SECTION 57 OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 12066

25.02.27 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

### 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 006-2025

IMPLEMENTING SECTION 135 ON PETROLEUM PRODUCTS SOLD TO INTERNATIONAL CARRIERS AND EXEMPT ENTITIES OR AGENCIES AND THE NEW SECTION 135-A ON REFUND OF EXCISE TAX ON PETROLEUM PRODUCTS OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 12066

25.02.27 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

### 4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 007-2025

IMPLEMENTING THE AMENDMENTS TO SECTIONS 27, 28, AND 34 OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 12066

25.02.27 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

### 5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 008-2025

IMPLEMENTING SECTIONS 112(C) AND 135-A OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY SECTION 9

AND 11 OF REPUBLIC ACT NO. 12066 ON THE PROCEDURES IN THE RESOLUTION OF REQUESTS FOR RECONSIDERATION ON THE DENIAL OF CLAIMS FOR REFUND

25.02.27 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から直ちに施行

6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 009-2025

IMPLEMENTING PERTINENT PROVISION OF SECTION 295(D) OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997 (TAX CODE), AS AMENDED BY SECTION 18 OF REPUBLIC ACT NO. 12066, PARTICULARLY ON THE TREATMENT OF LOCAL SALES OF GOODS AND/OR SERVICES BY REGISTERED BUSINESS ENTERPRISES (RBEs)

25.02.27 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 010-2025

AMENDING THE PERTINENT PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS NO. 16-2005 TO IMPLEMENT THE VALUE-ADDED TAX PROVISIONS UNDER SECTIONS 106, 108, 109, AND 112 THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 12066

25.02.27 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

8 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 011-2025

IMPLEMENTING SECTIONS 237 AND 237-A OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997 (TAX CODE), AS AMENDED BY REPUBLIC ACT NO. 12066

25.02.27 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 ウズベキスタン

- 1 環境審査、環境への影響の評価及び戦略的環境上の評価に関するウズベキスタン共和国法律  
2025年2月24日付 No.ZRU-1036/同年8月25日施行
- 2 銀行預金の保護の保障に関するウズベキスタン共和国法律  
2025年2月18日付 No.ZRU-1031/同月19日施行

## 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 17 添付法令資料

- 1 **韓国中小企業協同組合法** (目次)
- 2 **中国音像制品管理条例** (目次)
- 3 **電子製品セクターのインドネシア国家規格 (SNI) に対する適合性評価スキームに関する 2024年11月14日付インドネシア共和国国家標準化庁規則 No. 8** (目次)
- 4 **不動産経営法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン

グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

永井 努 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当

吉岡 京      パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美      パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美      パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。